



大阪フィランソロピー会議 共創（こども）分科会

発表者

大阪府子ども家庭サポーター
社会福祉士・保育士
辻 由起子



子ども家庭支援に関わる団体・個人

- 8/7
- 9/26
- 10/26
- 11/2
- 12/7
- 全5回にわたり議論



呼びかけ人と参加団体

〈呼びかけ人〉

- 施 治安 「民都・大阪」フィランソロピー会議メンバー
「大阪を変える100人会議」顧問
- 辻 由起子 大阪府子ども家庭サポーター
社会福祉士・保育士・前茨木市市政顧問
- 伊藤嘉余子 大阪府立大学教授・博士（社会福祉学）
大阪府/堺市社会福祉審議会委員・大阪市児童福祉審議会臨時委員



- 認定特定非営利活動法人D×P
- 認定特定非営利活動法人 ノーベル
- 一般社団法人 Collective for Children
- 株式会社 ヒューマンハーバー 良心塾
- 特定非営利活動法人 にしよどにこネット
- 特定非営利活動法人 西成チャイルド・ケア・センター
- 特定非営利活動法人 日本こども支援協会
- 特定非営利活動法人 メリーミーズ merry me'ズ
- 特定非営利活動法人 大阪NPOセンター
- 社会福祉法人 みおつくし福祉会 母子生活支援施設東さくら園
- 社会福祉法人 大阪西本願寺常照園
- (株) ハッピーシェアリング (シングルマザー支援団体)



はじめに

私たちは、大阪の子どもとその家族をとりまく問題を解決すべく、それぞれの現場で日々奔走している個人・団体の集まりです。

「子ども」「親」双方の立場から、子どもや家族が直面している多様な問題の根本解決に向けて、アドボカシー活動を展開しています。

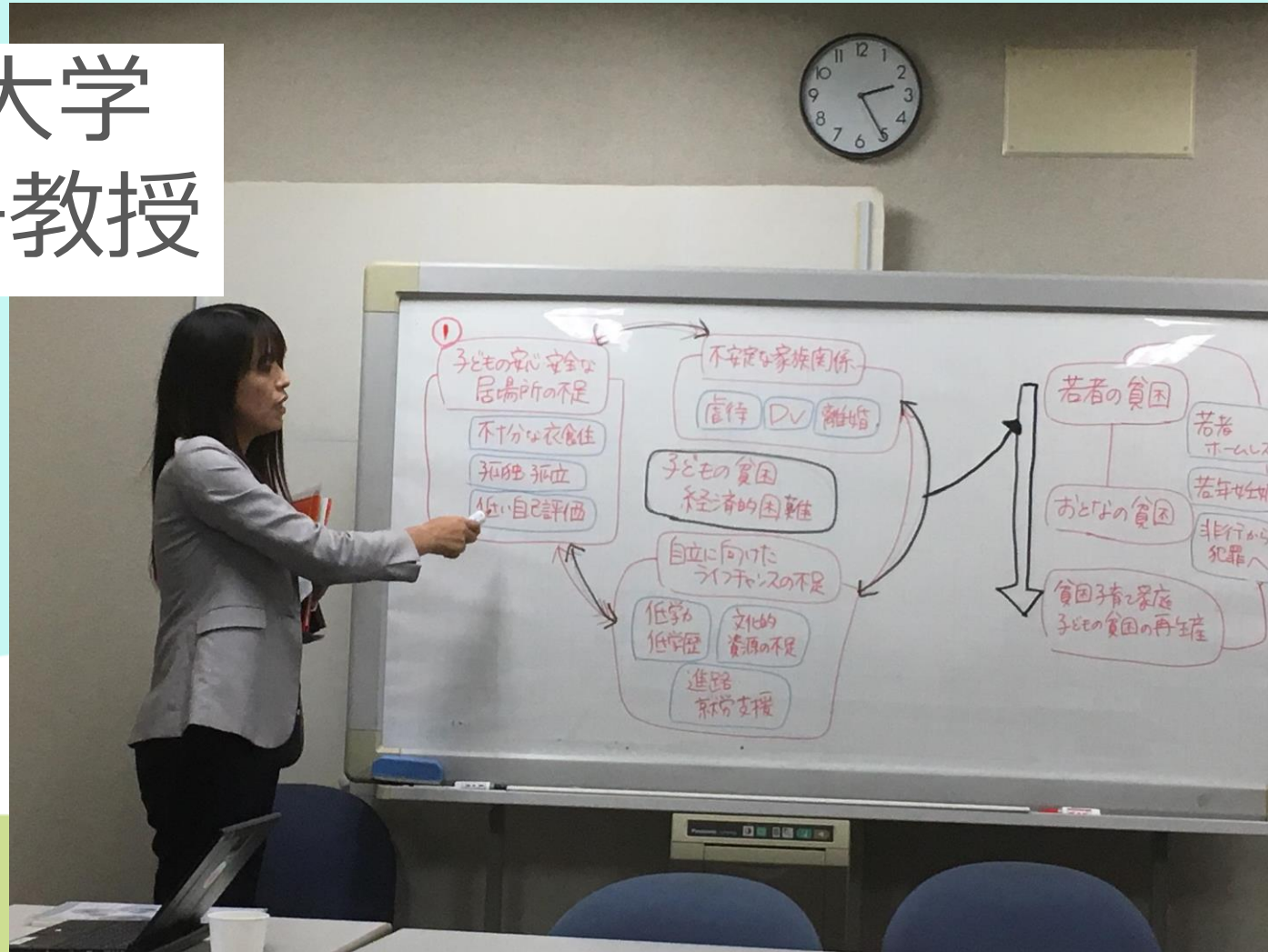
それぞれの活動内容は多種多様ですが、活動を通して見えてきた課題をそれぞれが持ち寄り、集結させ、またそれらを分析・検討することによって、子どもと家族の未来を明るくものにするための提言をとりまとめるべく、これまで会議を重ねて来ました。

また、会議を通して現場の声だけではなく、行政・政治の取り組みを知り、意見交換を行う必要性を感じたため、各方面の協力を得て、そのような場も設け、議論を重ねました。

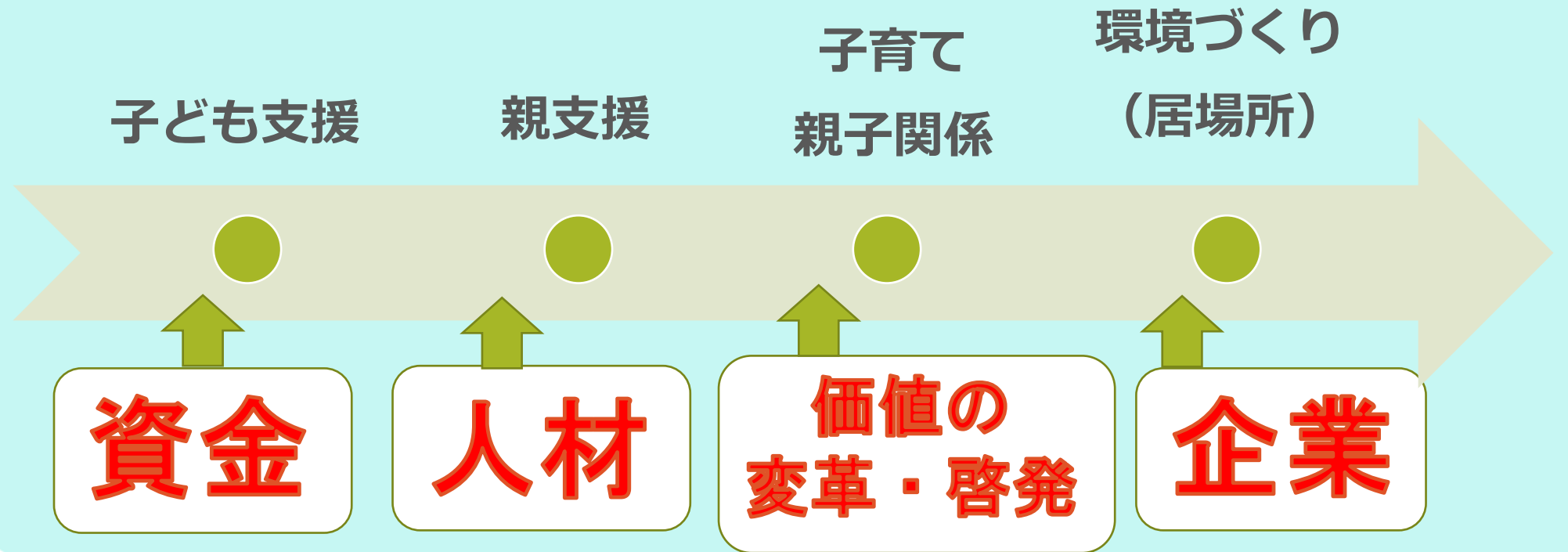


プレーヤーだからこそわかる。
「絵に描いた餅」で終わらせないやり方。

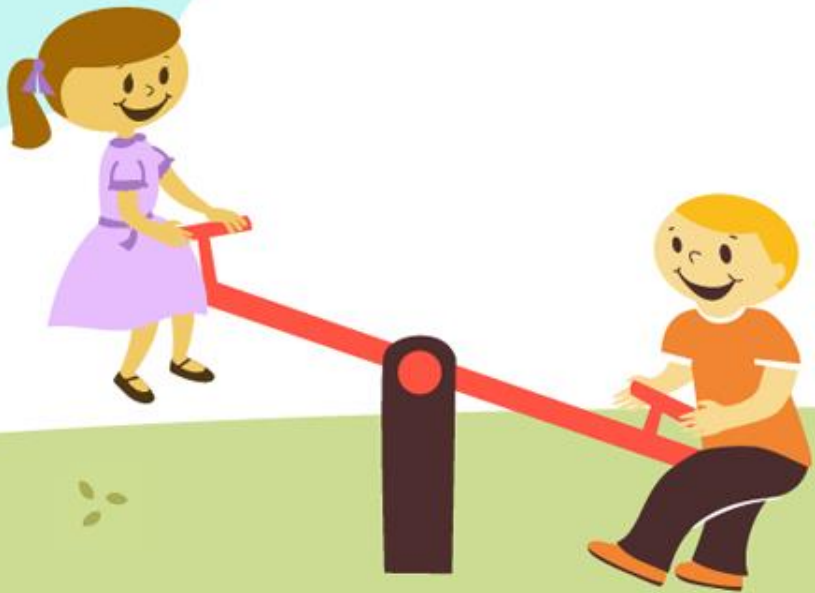
大阪府立大学
伊藤嘉余子教授



持続可能な子ども・子育て支援



誰かの意見にかたよるのではなく
必要な意見をバランスよく取り入れる





私たちの呼びかけに、
市議会は超党派で参加。
区長や教育委員会顧問も
参加。
それが出来るのは
実績のある市民の集まり
だから。



～すべての子どもと家族の笑顔と満足の実現に向けて～
チャイルド&ファミリー
6Sプロジェクト

- 安心・安全確保 セーフティ・セキユア
- 安全網 セーフティネット
- 解決 ソリューション
- 満足 サティスファクション
- 自己肯定感 セルフエスティーム
- 笑顔 スマイル



課題

- ①行政との協働は年度単位になり関係性が積みあがらない。職員には異動がある。
- ②助成金・補助金は書類や手続きが煩雑で活動の妨げになる。しかも多くの助成金が、事業費は出ても人件費が出ない。
- ③そもそも営利活動ではないので運営費・人件費が課題。



一人ひとりの「笑顔」を目的にしたら、今回のように所属の枠を越えて議論・協力できる。今後、このような場を増やしていく。

チャイルド&ファミリーサポートから
まちのつながりをつくる
わかちあえる関係をつくる

一人ひとりに居場所と出番を

子どもの未来はみんなの未来



大阪市子どもの生活に関する実態調査の概要

(1) 調査対象者

- (ア) 大阪市立小学校5年生の全児童とその保護者(特別支援学校の児童とその保護者を含む)
- (イ) 大阪市立中学校2年生の全生徒とその保護者(特別支援学校の生徒とその保護者を含む)
- (ウ) 大阪市内認定こども園、幼稚園、保育所の全5歳児の保護者(市内一部の認可外保育施設の保護者を含む)

(2) 調査実施日

平成 28 年 6 月 27 日～平成 28 年 7 月 14 日

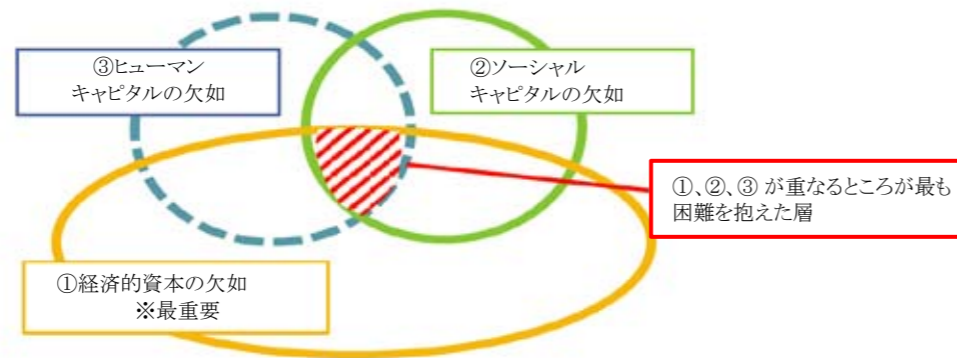
(3) 調査票配付枚数・回収率(%)

種類	児童・生徒			保護者		
	配付枚数	回収枚数	回収率(%)	配付枚数	回収枚数	回収率(%)
小学校5年生	18,098	14,526	80.3	18,098	14,531	80.3
中学校2年生	17,984	13,342	74.2	17,984	13,351	74.2
学年不明	0	8	—	0	38	—
5歳児	—	—	—	19,694	14,736	74.8
合計	36,082	27,876	77.3	55,776	42,656	76.8

(4) 実態調査の枠組み

- (ア) 経済的資本の欠如(現金やサービス、住宅、医療などの欠如)
- (イ) ソーシャルキャピタルの欠如(つながりの欠如、近隣・友人との関係性、学校・労働市場への不参加)
- (ウ) ヒューマンキャピタルの欠如(教育レベル>雇用の可能性>自分の能力を労働力(稼働)に転換する能力の欠如)

〔実態調査のスキーム〕

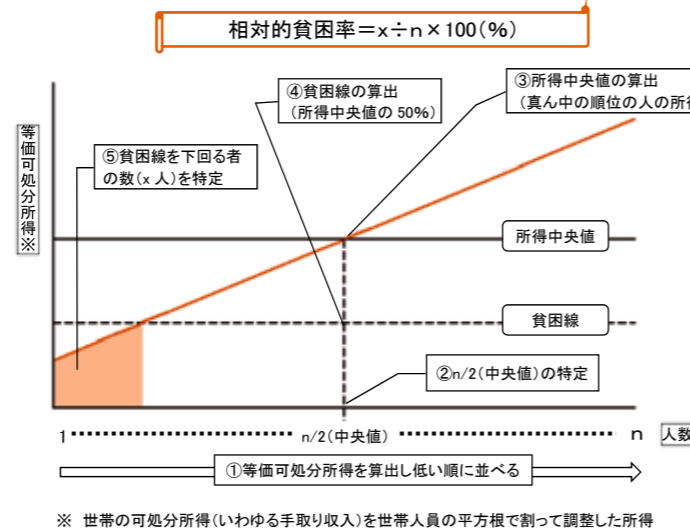


相対的貧困とは

属する社会における平均的な生活水準よりも、相対的に低い所得水準にあること。厚生労働省の国民生活基礎調査では、等価可処分所得中央値の半分の額を下回る所得しか得ていない者の割合を相対的貧困率としています。

≪大阪市子どもの生活に関する実態調査の結果≫

世帯分類	貧困線	相対的貧困率
小学校5年生・中学校2年生のいる世帯	119万円	15.2%
5歳児のいる世帯		11.8%



大阪市子どもの生活に関する実態調査の結果確認された主な課題

1 家計と収入に関すること

- ・ 困窮度が高いほど、生活上の困難の経験が多い
- ・ 非正規群は正規群に比べて家計が赤字の割合が高い
- ・ 困窮度 I 群の世帯においても、就学援助や児童扶養手当を受給したことがないと回答した世帯が1割程度存在

2 ひとり親世帯の生活の困難さに関すること

- ・ 母子世帯は非正規群の割合が高く、40%以上が困窮度 I 群である
- ・ 養育費の受給率は、困窮度にかかわらず1割程度にとどまっている
- ・ ひとり親世帯の親は、ふたり親世帯に比べ心身の負担感が強い傾向にある
- ・ こどもが「うちのこと」で悩んでいる割合は、ひとり親世帯の方が高い

3 若年で親になった世帯の困難さに関すること

- ・ 若年で親になった世帯は、親の最終学歴が中学校卒業や高等学校中途退学の割合が多く、就業について非正規群の割合が高い
- ・ 若年で親になった世帯ほど困窮度が高く、10代で初めて親となった世帯の37.6%が困窮度 I 群である
- ・ 若年で親になった母親ほど、心身の負担感が強い傾向にある

4 健康と経済的困難に関すること

- ・ 困窮度が高いほど、子どもや保護者の心身の自覚症状が強い
- ・ 困窮度が高くなるにつれ、保護者の健康診断の受診率が低く、子どもを医療機関に受診させることができなかった割合が高い
- ・ 5歳児の段階で、困窮度が高くなるにつれ朝食の摂食が低い

5 学習習慣・生活習慣と経済的困難に関すること

- ・ 困窮度が高くなるにつれ、子どもの勉強時間や読書時間が短く、遅刻をしない割合や学習理解度が低い
- ・ 困窮度が高いほど、保護者が子どもの生活リズムを整える割合が低い
- ・ 困窮度が高いほど、塾や習い事に通う割合や中学校の部活動に参加する割合、家族以外の大人と一緒に過ごす割合、保護者が子どもの将来に対して期待している割合が低い

6 つながりに関すること

- ・ 困窮度が高いほど、あるいは、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が、中学校の部活動に参加する割合が低く、放課後一人である割合が高い傾向にある
- ・ 放課後一人である群の方が一人ではない群に比べ自己効力感が低い
- ・ 困窮度が高いほど、あるいは、ふたり親世帯よりひとり親世帯の方が、相談できる相手が少ない傾向にある

中央値以上: 等価可処分所得中央値以上の層

困窮度 III: 等価可処分所得中央値未満から60%以上の層

困窮度 II: 等価可処分所得中央値の50%以上60%未満の層

困窮度 III: 等価可処分所得中央値未満から60%以上の層

困窮度 I: 等価可処分所得中央値の50%未満の層

